

企業と政府の役割

國部 克彦 (こくぶ かつひこ)

神戸大学大学院経営学研究科 教授

日本のCSRの文脈ではあまり論じられないが、欧米でのCSRの議論の核心には企業と政府の関係がある。CSR批判者としてしばしば取り上げられるミルトン・フリードマンがいうところの「企業の責任は利益の追求である」という主張は、経済発展は企業が担い、公共の福祉は政府が担うという、役割分担が成立している条件のもとでの命題である。

企業と政府の関係はこの半世紀（あるいは四半世紀）の間に劇的に変化した。企業活動を適切に指導規制し、国民に高度の福祉を提供することが、先進国ではいずれも機能不全に陥った。政府による規制は企業の競争力を阻害し、高福祉の追求は財政赤字を増大させた。一方で、企業の影響力は強大化し、発展途上国などに比べれば、国家以上の経済力を持つ企業は多数存在する。この傾向は、大きな政府から小さな政府への転換、すなわち規制緩和と財政支出の抑制によって加速され、グローバルエコノミーが出現したのである。

「グローバルエコノミー下の社会をいかに統治するか。」これに対する答えは2つある。ひとつは政府の力を復権させて企業を統治すること、もうひとつは企業と政府の関係を再編成して新しい統治形態を構築することである。CSRは後者を代表する考え方である。これは、当然のことながら、企業が現在の形のまま、つまり株主利益最優先を維持して、政治参加することではない。そのような動向は、民主主義の歪曲としてカリフォルニア大学教授のロバート・ライシュらによって厳しく批判されている。

したがって、重要なことは企業の統治機構に、社会の多様な利害を反映させる仕組みを作ることであり、企業は株主の利益追求と同様に社会的な問題解決にも努力すること、そのうえで、企業と政府の新しい関係を構築して、社会統治の一翼を担うことである。日本のCSRをめぐる議論ではこの点が決定的に欠落している。これは企業のガバナンス問題の社会への拡張であり、コーポレート・ガバナンスはソーシャルガバナンス（社会統治）の一環として議論されなければならない。

一方、日本企業のCSR報告書では、本業を通じた社会貢献が強調されるようになってきている。この傾向自体は非常に喜ばしいことだが、本来事業＝社会的事業であるとすれば、今度はそれをあえてCSRと呼ぶ必要はないという矛盾が生じる。そこでは、これまで政府が担ってきた役割の一部を企業が事業活動の一環として取り込むことが求められているが、そこまで気がついていない日本企業はまだ少ない。

企業と政府の関係の再編には、双方に関与する「市民」の役割が極めて重要である。その意味で、市民的成熟なくしてCSRは発展しない。日本企業のCSRが欧米に比べて、社会統治の側面を欠いていることは、統治を政府にゆだねる傾向がまだ強いためであるが、誰が首相になろうとも、現在の政府機構がその構造上の問題ゆえに、社会統治の力を失いつつあることは明らかであろう。この点に関する真剣な議論こそ、現在の日本では最も必要とされている。